

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

福岡県福津市

2022年9月

**SDGs未来都市計画名**

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

福津市SDGs未来都市計画 市民共働で推進する幸せ  
のまちづくり ～津屋崎スタイル～を世界へ発信

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

福津市SDGs未来都市計画 市民共働で推進する幸せのまちづくり ～津屋崎スタイル～を世界へ発信

## (2) 2030年のあるべき姿

「福津市まちづくり基本構想」に示している市の将来像「人も自然も未来につながるまち、福津。」が目指すように、人も、自然をはじめとする地域資源も、経済も、生き生きと持続的に循環し、未来へと継承するまちづくりが進んでいる。  
農業・水産業の担い手が増えると共に、持続可能な観光による雇用や、事業所やコワーキングスペースなどの働く場が増えるなど、ベッドタウンを脱却して域内の経済循環が活発なまちへと転換しつつある。職住接近によって時間的にゆとりのあるライフスタイルが広がり、あらゆる世代で地域活動への参画が盛んになり、社会関係資本も豊かになっている。市民共働の多様な担い手が活躍し、身体的、精神的、社会的のいずれも健康なWell-being Cityとなり、幸せのまちづくりを国内外に発信している。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	    	  

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	第1次産業就業者数【2.3】【2.4】	2015年 国勢調査 818人	2020年 国勢調査 616人	2030年 2015年国勢調査時を下回らない 人	75.3%
2	観光消費額【8.9】	2019年 第2次福津市観光基本計画 14,378百万円	2019年 第2次福津市観光基本計画 14,378百万円	2030年 18,371百万円	-
3	昼夜間人口比率【8.3】	2015年 国勢調査 84.4%	2020年 国勢調査 84.4%	2030年 86.3%	97.8%
4	従事、通学している市民で、市内で従事・通学している率【8.3】	2015年 国勢調査 41.2%	2020年 国勢調査 34.3%	2030年 44.5%	-209.1%
5	地域での役員に占める女性の比率【5.5】	2019年 郷づくり推進協議会 12.6%	2021年 郷づくり推進協議会 8.7%	2030年 30.0%	-22.4%
6	若い世代の地域活動への参加率及び参加意向率（39歳以下参加率）【16.7】	2019年 市民意識調査 27.9%	2021年 市民意識調査 29.5%	2030年 2019年時点を下回らない %	105.1%
	若い世代の地域活動への参加率及び参加意向率（39歳以下参加意向率）【16.7】	2019年 市民意識調査 60.4%	2021年 市民意識調査 52.7%	2030年 2019年時点を下回らない %	87.3%
7	市民のSDGs認知度【8.9】【4.7】	2019年 市民意識調査 18.3%	2021年 市民意識調査 85.5%	2030年 84.0%	102.3%
	市民のSDGs関心度【8.9】【4.7】	2019年 市民意識調査 49.5%	2021年 市民意識調査 69.6%	2030年 49.0%	142.0%
8	健康で暮らせていると感じている人の割合（健康感について「とても健康である」「まあまあ健康である」と回答した人の割合）【3.8】	2019年 市民意識調査 81.6%	2021年 市民意識調査 77.3%	2030年 80.0%	96.6%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
9	「住みやすい」と感じている人の割合 （快適ですか？に 「そう思う」「ややそう思う」と回答した 人の割合）【11.2】	2019年 市民意識 調査 77.3 %	2021年 市民意識 調査 78.3 %	2030年 80.0 %	37.0%
10	自然環境の豊かさに「満足」・「やや 満足」と回答した人の割合 【14.1】【15.4】【15.9】	2019年 市民意識 調査 1,286.0 人	2021年 市民意識 調査 1,191.0 人	2030年 660 人	180.5%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・市民のSDGs認知度・関心度は2030年度の目標を大きく上回る結果となったが、一方で「関心はあるものの何から取り組んで良いのかわからない」という声も多い。今後「まちらボ」について広く周知し、そのような層が行動をはじめきっかけをつくるような働きかけをすることが課題である。

・若い世代の地域活動への参加率は微増したものの、参加意向率は低下している。今後は高校生以上の若者層に向けた情報発信方法を検討していく必要がある。

・指標4について、市内の働く場の増加等に取り組み、市内勤労者数は増加傾向にあるものの、勤務先が市外である転入者の増加がそれを上回っている状況である。今後は引き続き職住近接を目指す取組をすすめていく。

・指標5について、地域役員の任期は1年であるため、年によって増減が大きいが、男女問わず地域の担い手不足の課題への取組と平行して取組んでいく必要がある。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	地域を担う人財育成	地域での役員に占める女性の比率	2019年 12.6 %	2019年 12.6 %	2020年 11.1 %	2021年 8.7 %	2021年 10.0 %	87.0%
2	地域を担う人財育成	市民のSDGs認知度	2019年 18.3 %	2019年 18.3 %	2019年 18.3 %	2021年 85.5 %	2021年 40.0 %	309.7%
3	地域を担う人財育成	市民のSDGs関心度	2019年 49.5 %	2019年 49.5 %	2019年 49.5 %	2021年 69.6 %	2021年 10.0 %	699%
4	地域を担う人財育成	健康で暮らせていると感じている人の割合	2019年 81.6 %	2019年 81.6 %	2019年 81.6 %	2021年 77.3 %	2021年 73.7 %	104.9%
5	共働による環境の保全・創造	コミュニティスクールで環境保全活動に参加している児童生徒数	2019年 353 人	2019年 353 人	2020年 448 人	2021年 786 人	2021年 388 人	1237.1%
6	地域経済の基盤の確立	第1次産業就業者数	2015年 818 人	2015年 818 人	2015年 818 人	2020年 661 人	2021年 2015年国勢調査時を下回らない	80.8%
7	地域経済の基盤の確立	観光消費額	2019年 14,378 百万円	2019年 14,378 百万円	2019年 14,378 百万円	2019年 14,378 百万円	2021年 15,263 百万円	-
8	地域経済の基盤の確立	昼夜間人口比率	2015年 84.4 %	2015年 84.4 %	2015年 84.4 %	2020年 84.4 %	2021年 85.0 %	0%

## (2) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

- これまで行政のみ、若しくは市民のみでは解決が困難であった様々な地域課題に対して、官民共同の組織「(仮称)幸せのまちづくりラボ」を設置し、市民や団体をはじめ様々な有識者、企業等との連携や共働を推進する。
- SDGsの理念に沿った取り組みを行っている事業所や団体等による「SDGs宣言」を随時募集し、宣言を行った事業所の取組について、広報に特集ページを設け、市民に向けて隔月で発信を行う。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・「まちラボ実施指針」に基づき、まちラボ準備室と称して、9月に事務局を公民連携型で発足。事務局を基軸としながら、市内における市民活動等の実態調査（93団体・組織へのヒアリング）に加えて、市民、事業者及び有識者で構成する企画運営会議で協議を重ね、「まちラボ」の機能設計、事業方針及び実施項目を決定し、令和4年度からの本格始動に向けての準備に取り組んだ。
- ・市民のSDGs認知度・関心度は2030年度の目標を大きく上回る結果となったが、一方で「関心はあるものの何から取り組んで良いのかわからない」という声も多い。今後「まちラボ」について広く周知し、そのような層が行動をはじめるときかけをつくるような働きかけをすることが課題である。（再掲）
- ・若い世代の地域活動への参加率は微増したものの、参加意向率は低下している。今後は高校生以上の若者層に向けた情報発信方法を検討していく必要がある。（再掲）
- ・指標8の昼夜間人口比率について、市内の働場の増加等に取り組む、市内勤労者数は増加傾向にあるものの、勤務先が市外である転入者の増加がそれを上回っている状況である。今後は引き続き職住近接を目指す取組をすすめていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## （4）有識者からの取組に対する評価

- ・取組・指標が具体的で、取組の全体像がよくまとまっており、指標の達成率も順調であり評価できる。
- ・コロナ禍における今後の活動の進展を期待する。経済指標や認知度などのマクロな指標に加えて、「まちラボ」の参加企業や参加者数、イベントの数・規模等のSDGsにかかわる行動進捗を評価できる指標の検討も必要であると思料する。